



平成29年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月29日

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高柳 浩二
 問合せ先責任者 （役職名）広報IR室長 （氏名）岩崎 浩 TEL 03-3989-7338

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	843,815	98.8	32,764	△7.3	33,483	△6.5	21,067	0.4	18,350	3.3	25,042	27.7
28年2月期	424,435	—	35,354	—	35,830	—	20,983	—	17,763	—	19,603	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	165.83	—	4.7	2.8	3.9
28年2月期	187.13	—	6.6	5.1	8.3

（参考）持分法による投資損益 29年2月期 1,009百万円 28年2月期 △397百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,662,892	530,378	514,823	31.0	4,065.23
28年2月期	728,976	283,522	271,876	37.3	2,864.20

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	83,351	△30,657	△4,916	188,289
28年2月期	93,776	△62,756	△16,824	139,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	10,441	58.8	3.9
29年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00	12,409	67.5	3.2
30年2月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		59.1	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	628,100	—	24,600	—	24,300	—	14,000	—	110.55
通期	1,237,300	46.6	41,200	25.7	40,900	22.2	24,000	30.8	189.51

（注）第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、本日平成29年5月29日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成29年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。
2. 本決算短信及び添付資料は、平成29年2月期の有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は、日本基準に基づく「平成29年2月期決算短信」を平成29年4月11日に公表しております。
3. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものであります。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務諸表及びその関連事項については、第36期有価証券報告書をご参照ください。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書	4
(3) 連結包括利益計算書	5
(4) 連結持分変動計算書	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
連結財務諸表注記	9

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2015年3月1日)	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	126,752	139,036	188,289
営業債権及びその他の債権	78,521	86,399	258,729
その他の金融資産	12,082	13,656	27,254
棚卸資産	15,956	16,898	53,401
その他の流動資産	16,645	17,094	27,417
小計	249,956	273,084	555,089
売却目的で保有する資産	—	—	3,343
流動資産合計	249,956	273,084	558,432
非流動資産			
有形固定資産	180,038	182,584	410,371
投資不動産	9,746	8,820	180,160
のれん	6,526	11,483	49,356
無形資産	14,921	21,253	73,895
持分法で会計処理されている投資 敷金	13,522	13,653	23,563
その他の金融資産	65,108	67,801	140,226
その他の金融資産	110,243	122,278	138,528
退職給付に係る資産	—	—	927
繰延税金資産	13,823	15,999	73,762
その他の非流動資産	12,127	12,021	13,672
非流動資産合計	426,054	455,892	1,104,460
資産合計	676,009	728,976	1,662,892

	移行日 (2015年3月1日)	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	130,366	144,562	279,074
預り金	100,412	113,326	159,957
社債及び借入金	4,162	4,370	117,147
リース債務	17,479	18,657	20,240
未払法人所得税等	10,037	3,632	4,579
その他の流動負債	17,759	22,389	56,519
流動負債合計	280,215	306,937	637,517
非流動負債			
社債及び借入金	5,174	17,887	276,682
リース債務	71,251	71,942	83,812
その他の金融負債	12,256	11,852	55,873
退職給付に係る負債	12,024	14,643	15,245
引当金	16,625	18,173	51,994
その他の非流動負債	1,776	4,019	11,390
非流動負債合計	119,106	138,517	494,997
負債合計	399,322	445,454	1,132,514
資本			
資本金	16,659	16,659	16,659
資本剰余金	13,706	13,705	237,160
自己株式	△8,772	△8,784	△441
その他の資本の構成要素	3,981	5,408	8,267
利益剰余金	238,632	244,889	253,179
親会社の所有者に帰属する持分合計	264,206	271,876	514,823
非支配持分	12,482	11,646	15,555
資本合計	276,688	283,522	530,378
負債及び資本合計	676,009	728,976	1,662,892

(2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
		百万円	百万円
営業収益	3	424,435	843,815
売上原価		△79,687	△314,584
営業総利益		344,748	529,231
販売費及び一般管理費		△294,467	△473,936
持分法による投資損益	3	△397	1,009
その他の収益		1,728	3,880
その他の費用		△16,259	△27,420
営業利益		35,354	32,764
金融収益		2,375	3,301
金融費用		△1,900	△2,582
税引前利益		35,830	33,483
法人所得税費用		△14,847	△12,416
当期利益		20,983	21,067
当期利益の帰属			
親会社の所有者	3	17,763	18,350
非支配持分		3,220	2,717
当期利益		20,983	21,067
1 株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	4	187.13	165.83
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	20,983	21,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,500	1,918
確定給付制度の再測定	△1,752	398
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△26	40
純損益に振り替えられることのない項目合計	722	2,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	401
在外営業活動体の換算差額	△1,554	1,350
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△547	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,102	1,619
税引後その他の包括利益	△1,379	3,975
当期包括利益	19,603	25,042
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,935	21,812
非支配持分	1,668	3,230
当期包括利益	19,603	25,042

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月1日時点の残高	16,659	13,706	△8,772	—	—	3,981	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△959	—	2,679	△1,547
当期包括利益合計	—	—	—	△959	—	2,679	△1,547
自己株式の取得	—	—	△13	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△1	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△293	1,547
所有者との取引額合計	—	△1	△12	—	—	△293	1,547
2016年2月29日時点の残高	16,659	13,705	△8,784	△959	—	6,366	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	661	401	1,993	407
当期包括利益合計	—	—	—	661	401	1,993	407
自己株式の取得	—	—	△211	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による増加	—	226,761	8,553	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△3,306	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△131	△407
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△65	—	—
所有者との取引額合計	—	223,455	8,343	—	△65	△131	△407
2017年2月28日時点の残高	16,659	237,160	△441	△298	336	8,228	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年3月1日時点の残高	3,981	238,632	264,206	12,482	276,688
当期利益	—	17,763	17,763	3,220	20,983
その他の包括利益	173	—	173	△1,552	△1,379
当期包括利益合計	173	17,763	17,935	1,668	19,603
新株の発行	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	1	—	1
配当金	—	△10,252	△10,252	△2,460	△12,712
支配の喪失とならない子会社に 対する所有持分の変動	—	—	△1	△43	△44
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	1,254	△1,254	—	—	—
所有者との取引額合計	1,254	△11,506	△10,265	△2,504	△12,769
2016年2月29日時点の残高	5,408	244,889	271,876	11,646	283,522
当期利益	—	18,350	18,350	2,717	21,067
その他の包括利益	3,462	—	3,462	513	3,975
当期包括利益合計	3,462	18,350	21,812	3,230	25,042
自己株式の取得	—	—	△211	—	△211
自己株式の処分	—	—	1	—	1
配当金	—	△10,536	△10,536	△1,652	△12,188
企業結合による増加	—	—	235,313	5,678	240,991
支配の喪失とならない子会社 に対する所有持分の変動	—	—	△3,306	△1,901	△5,207
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△1,446	△1,446
その他	—	△61	△61	—	△61
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△538	538	—	—	—
その他の資本の構成要素から非 金融資産等への振替	△65	—	△65	—	△65
所有者との取引額合計	△603	△10,060	221,135	679	221,814
2017年2月28日時点の残高	8,267	253,179	514,823	15,555	530,378

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,830	33,483
減価償却費及び償却費	34,227	47,969
減損損失	8,752	14,671
持分法による投資損益(△は益)	397	△1,009
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,975	△5,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,462	1,068
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,657	△21,925
預り金の増減額(△は減少)	12,687	△3,481
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△49	△563
その他	17,078	30,005
小計	110,141	94,547
利息及び配当金の受取額	2,335	2,520
利息の支払額	△1,905	△2,464
法人所得税の支払額	△16,794	△11,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,776	83,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△28,474	△49,370
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,503	2,060
無形資産の取得による支出	△6,392	△7,052
敷金及び建設協力金の差入による支出	△18,875	△27,391
敷金及び建設協力金の回収による収入	4,081	10,981
投資の取得による支出	△11,553	△1,522
投資の売却、償還による収入	3,057	3,164
事業の取得による収入	—	36,339
事業の取得による支出	△11,689	△0
事業の処分による収入	2,388	905
事業の処分による支出	△1,935	△2,481
その他	5,133	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,756	△30,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	41,956	129,235
社債及び借入金の返済額	△28,404	△65,326
リース債務の返済額	△18,476	△40,299
自己株式の取得による支出	△13	△211
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△6,585
配当金の支払額	△10,251	△10,536
非支配持分への配当金の支払額	△2,317	△1,846
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△10,000
その他	681	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,824	△4,916
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,911	1,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,285	49,253
現金及び現金同等物の期首残高	126,752	139,036
現金及び現金同等物の期末残高	139,036	188,289

連結財務諸表注記

1. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は、従来日本基準に準拠して作成していましたが、2017年2月28日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2015年3月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2017年2月28日に有効なIFRSに準拠しております。

2. 重要な会計方針

第36期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

3. セグメント情報

(1) 事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

当連結会計年度より、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との吸収合併に伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」及び「海外事業」の2区分から、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第36期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの損益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

	報告セグメント			調整額 百万円	連結 百万円
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	424,435	—	424,435	—	424,435
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	424,435	—	424,435	—	424,435
セグメント損益	17,763	—	17,763	—	17,763
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△34,227	—	△34,227	—	△34,227
金融収益	2,375	—	2,375	—	2,375
金融費用	△1,900	—	△1,900	—	△1,900
持分法による投資損益	△397	—	△397	—	△397
減損損失	△8,752	—	△8,752	—	△8,752
法人所得税費用	△14,847	—	△14,847	—	△14,847
セグメント資産	728,976	—	728,976	—	728,976
持分法で会計処理されている投資	13,653	—	13,653	—	13,653
資本的支出（注）	57,380	—	57,380	—	57,380

（注） 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 百万円	連結 百万円
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	484,225	359,590	843,815	—	843,815
セグメント間収益	236	1,148	1,384	△1,384	—
合計	484,461	360,739	845,200	△1,384	843,815
セグメント損益	11,106	6,892	17,998	352	18,350
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△42,158	△5,818	△47,977	7	△47,969
金融収益	3,114	167	3,281	20	3,301
金融費用	△2,164	△622	△2,786	204	△2,582
持分法による投資損益	736	273	1,009	—	1,009
減損損失	△13,936	△735	△14,671	—	△14,671
法人所得税費用	△8,666	△4,132	△12,797	381	△12,416
セグメント資産	962,991	634,544	1,597,536	65,357	1,662,892
持分法で会計処理されている投資	14,429	9,134	23,563	—	23,563
資本的支出（注） 2	72,266	4,456	76,721	—	76,721

（注） 1. セグメント損益の調整額352百万円には、全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額65,357百万円には、主に全社資産117,559百万円、セグメント間債権債務消去△52,202百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との企業結合により生じたのれんであり、暫定的に算定された金額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(2) 地域別に関する情報

営業収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。
外部顧客からの営業収益

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
	百万円	百万円
日本	364,843	776,161
台湾	58,826	55,232
その他	766	12,422
合計	424,435	843,815

(注) 営業収益は、販売主体の所在地によっております。

非流動資産

	移行日 (2015年3月1日)	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
日本	182,265	197,348	677,576
台湾	41,027	38,813	46,649
その他	66	—	3,228
合計	223,358	236,161	727,454

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職後給付資産を含んでおりません。

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による営業収益が当社グループ営業収益の重要な割合を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	17,763	18,350
期中平均普通株式数 (株)	94,923,188	110,653,556
基本的1株当たり当期利益 (円)	187.13	165.83

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 後発事象

該当事項はありません。

6. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年2月28日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年3月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、2013年9月11日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、同日より前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく同日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産（土地等）について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「日本基準」の数値は百万円未満を切り捨て、「連結範囲の差異」、「表示組替」、「認識・測定の違い」及び「IFRS」の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております

2015年3月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	104,707	14,125	7,919	—	126,752	(2)①	現金及び現金同等物
加盟店貸勘定	25,599	—	52,922	—	78,521	(2)②	営業債権及びその他の債権
有価証券	9,699	—	2,382	—	12,082	(2)①	その他の金融資産
商品	10,166	4,790	1,000	—	15,956		棚卸資産
前払費用	12,677	318	△12,995	—	—		
繰延税金資産	2,220	—	△2,715	494	—		
未収入金	45,036	543	△45,579	—	—		
その他	25,918	△1,485	△7,788	—	16,645		その他の流動資産
貸倒引当金	△171	△0	171	—	—		
流動資産合計	235,853	18,290	△4,682	494	249,956		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	193,561	2,350	△9,746	△6,128	180,038	(3)②	有形固定資産
	—	—	9,746	—	9,746	(2)③	投資不動産
のれん	9,395	398	—	△3,267	6,526	(3)①	のれん
その他の無形 固定資産	13,970	280	671	—	14,921		無形資産
	—	—	13,522	—	13,522	(2)④	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	36,683	△3,332	76,840	52	110,243	(2)⑤	その他の金融資産
敷金及び保証金	149,564	△117	△84,340	—	65,108		敷金
繰延税金資産	9,083	150	1,967	2,621	13,823	(3)⑥	繰延税金資産
その他	20,682	330	△8,886	—	12,127		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,550	—	2,551	—	—		
固定資産合計	430,391	60	2,325	△6,723	426,054		非流動資産合計
資産合計	666,244	18,350	△2,357	△6,228	676,009		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	94,757	1,312	34,296	—	130,366	(2)②	営業債務及びその 他の債務
預り金	90,800	9,612	—	—	100,412		預り金
	—	—	4,162	—	4,162		社債及び借入金
加盟店借勘定	5,838	4	△5,843	—	—		
未払法人税等	9,955	82	—	—	10,037		未払法人所得税等
リース債務	17,478	—	—	—	17,479		リース債務
未払金	29,470	591	△30,062	—	—		
未払費用	6,994	1,524	△9,906	1,387	—		
その他	8,260	3,755	5,744	—	17,759	(3)③, ④	その他の流動負債
流動負債合計	263,557	16,880	△1,609	1,387	280,215		流動負債合計
固定負債							非流動負債
リース債務	71,250	—	—	—	71,251		リース債務
	—	—	12,256	—	12,256	(2)⑤	その他の金融負債
長期借入金	5,165	9	—	—	5,174		社債及び借入金
退職給付に係る負債	11,299	724	—	—	12,024		退職給付に係る負債
資産除去債務	16,624	—	—	—	16,625		引当金
長期預り敷金保証金	11,706	20	△11,726	—	—		
その他	1,810	496	△1,278	748	1,776		その他の非流動負債
固定負債合計	117,857	1,248	△748	748	119,106		非流動負債合計
負債合計	381,415	18,128	△2,357	2,135	399,322		負債合計
純資産の部							資本
資本金	16,658	—	—	—	16,659		資本金
資本剰余金	17,388	—	—	△3,683	13,706		資本剰余金
自己株式	△8,771	—	—	—	△8,772		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	6,061	193	—	△2,274	3,981		その他の資本の構成 要素
利益剰余金	241,324	△65	—	△2,628	238,632	(3)⑤	利益剰余金
	272,660	129	—	△8,584	264,206		親会社の所有者に帰 属する持分合計
少数株主持分	12,168	93	—	221	12,482		非支配持分
純資産合計	284,829	222	—	△8,363	276,688		資本合計
負債純資産合計	666,244	18,350	△2,357	△6,228	676,009		負債及び資本合計

2016年2月29日現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	105,138	7,980	25,918	—	139,036	(2)①	現金及び現金同等物
加盟店貸勘定	20,478	—	65,920	—	86,399	(2)②	営業債権及びその他の債権
有価証券	28,772	△5	△15,111	—	13,656	(2)①	その他の金融資産
商品	10,761	5,805	332	—	16,898		棚卸資産
前払費用	12,947	177	△13,124	—	—		
繰延税金資産	3,750	—	△4,270	519	—		
未収入金	52,887	352	△53,240	—	—		
その他	33,254	△2,060	△14,101	—	17,094		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,361	△14	1,375	—	—		
流動資産合計	266,631	12,234	△6,300	519	273,084		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	197,678	△456	△8,820	△5,819	182,584	(3)②	有形固定資産
	—	—	8,820	—	8,820	(2)③	投資不動産
のれん	16,471	358	—	△5,346	11,483	(3)①	のれん
その他の無形固定資産	18,907	248	596	1,500	21,253		無形資産
	—	—	13,653	—	13,653	(2)④	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	48,715	△3,256	78,267	△1,449	122,278	(2)⑤	その他の金融資産
敷金及び保証金	154,218	△347	△86,070	—	67,801		敷金
繰延税金資産	9,790	90	3,740	2,379	15,999	(3)⑥	繰延税金資産
その他	21,792	243	△10,015	—	12,021		その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,911	—	3,911	—	—		
固定資産合計	463,664	△3,120	4,083	△8,735	455,892		非流動資産合計
資産合計	730,295	9,114	△2,218	△8,216	728,976		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	106,153	△618	39,026	—	144,562	(2)②	営業債務及びその 他の債務
預り金	105,744	7,582	—	—	113,326		預り金
	—	—	4,370	—	4,370		社債及び借入金
加盟店借勘定	7,637	△37	△7,600	—	—		
未払法人税等	3,625	6	—	—	3,632		未払法人所得税等
リース債務	18,657	—	—	—	18,657		リース債務
未払金	34,801	△1,688	△33,114	—	—		
未払費用	6,182	2,777	△10,465	1,505	—		
その他	14,789	1,506	6,094	—	22,389	(3)③, ④	その他の流動負債
流動負債合計	297,593	9,527	△1,688	1,505	306,937		流動負債合計
固定負債							非流動負債
リース債務	71,942	—	—	—	71,942		リース債務
	—	—	11,852	—	11,852	(2)⑤	その他の金融負債
長期借入金	17,988	△101	—	—	17,887		社債及び借入金
退職給付に係る負債	14,109	533	—	—	14,643		退職給付に係る負債
資産除去債務	18,172	—	—	—	18,173		引当金
長期預り敷金保証金	11,649	△401	△11,249	—	—		
その他	3,609	1,013	△1,133	530	4,019		その他の非流動負債
固定負債合計	137,472	1,044	△530	530	138,517		非流動負債合計
負債合計	435,065	10,571	△2,218	2,035	445,454		負債合計
純資産の部							資本
資本金	16,658	—	—	—	16,659		資本金
資本剰余金	17,388	—	—	△3,684	13,705		資本剰余金
自己株式	△8,784	—	—	—	△8,784		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	6,161	△659	—	△95	5,408		その他の資本の構成 要素
利益剰余金	252,139	△812	—	△6,439	244,889	(3)⑤	利益剰余金
	283,564	△1,471	—	△10,218	271,876		親会社の所有者に帰 属する持分合計
少数株主持分	11,665	15	—	△33	11,646		非支配持分
純資産合計	295,229	△1,456	—	△10,251	283,522		資本合計
負債純資産合計	730,295	9,114	△2,218	△8,216	728,976		負債及び資本合計

2017年2月28日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	178,279	13,080	△3,071	—	188,289	(2)①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	108,661	△498	150,565	—	258,729	(2)②	営業債権及びその他の債権
加盟店貸勘定	39,816	—	△39,816	—	—		
有価証券	2,569	1	24,683	—	27,254	(2)①	その他の金融資産
商品	48,068	4,774	558	—	53,401		棚卸資産
前払費用	19,429	229	△19,710	53	—		
繰延税金資産	9,589	—	△12,740	3,150	—		
未収入金	86,351	1,357	△87,708	—	—		
その他	57,419	△34	△29,700	△269	27,417		その他の流動資産
	—	—	3,343	—	3,343		売却目的で保有する資産
貸倒引当金	△413	△15	428	—	—		
流動資産合計	549,771	18,895	△13,168	2,934	558,432		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	593,754	5,609	△183,503	△5,491	410,371	(3)②	有形固定資産
	—	—	180,160	—	180,160	(2)③	投資不動産
のれん	88,612	385	—	△39,641	49,356	(3)①	のれん
その他の無形固定資産	70,650	513	1,533	1,198	73,895		無形資産
	—	—	23,563	—	23,563	(2)④	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	60,431	△4,468	81,730	834	138,528	(2)⑤	その他の金融資産
敷金及び保証金	240,144	57	△99,850	△125	140,226		敷金
退職給付に係る資産	2,954	—	—	△2,028	927		退職給付に係る資産
繰延税金資産	17,761	148	11,122	44,730	73,762	(3)⑥	繰延税金資産
その他	25,155	451	△11,934	—	13,672		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,313	—	5,314	—	—		
固定資産合計	1,094,152	2,696	8,135	△523	1,104,460		非流動資産合計
資産合計	1,643,923	21,591	△5,033	2,411	1,662,892		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	215,295	377	63,403	—	279,074	(2)②	流動負債
預り金	150,435	10,334	△812	—	159,957		営業債務及びその 他の債務
短期借入金	2,873	5,395	△8,269	—	—		預り金
1年内返済予定の長 期借入金	12,855	23	△12,878	—	—		
コマーシャル・ペー パー	96,000	—	△96,000	—	—		
	—	—	117,147	—	117,147		社債及び借入金
加盟店借勘定	10,548	13	△10,562	—	—		
未払法人税等	4,495	83	—	—	4,579		未払法人所得税等
リース債務	20,239	—	—	—	20,240		リース債務
未払金	56,238	△764	△55,443	△32	—		
未払費用	11,896	3,356	△25,796	10,544	—		
賞与引当金	4,575	—	△4,575	—	—		
その他	25,467	1,268	30,371	△588	56,519	(3)③, ④	その他の流動負債
流動負債合計	610,922	20,084	△3,415	9,925	637,517		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,000	—	236,862	△180	276,682		社債及び借入金
長期借入金	236,862	—	△236,862	—	—		
リース債務	83,812	—	—	—	83,812		リース債務
	—	—	55,873	—	55,873	(2)⑤	その他の金融負債
退職給付に係る負債	14,644	660	—	△60	15,245		退職給付に係る負債
利息返還損失引当金	5,157	—	△5,158	—	—		
資産除去債務	46,836	—	5,158	—	51,994		引当金
長期預り敷金保証金	53,281	121	△53,403	—	—		
その他	17,912	△392	△4,088	△2,043	11,390		その他の非流動負債
固定負債合計	498,507	389	△1,618	△2,282	494,997		非流動負債合計
負債合計	1,109,430	20,474	△5,033	7,642	1,132,514		負債合計
純資産の部							資本
資本金	16,658	—	—	—	16,659		資本金
資本剰余金	236,195	969	—	△4	237,160		資本剰余金
自己株式	△441	—	—	—	△441		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	7,413	△83	—	936	8,267		その他の資本の構成 要素
利益剰余金	260,016	△861	—	△5,977	253,179	(3)⑤	利益剰余金
	519,843	24	—	△5,045	514,823		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	14,649	1,092	—	△186	15,555		非支配持分
純資産合計	534,492	1,117	—	△5,231	530,378		資本合計
負債純資産合計	1,643,923	21,591	△5,033	2,411	1,662,892		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いておりましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

なお、報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成して連結しており、これによる影響も含まれております。

(2) 表示組替

表示組替は、利益剰余金に影響を及ぼさない、連結財政状態計算書における表示の変更であり、主なものは以下のとおりであります。

①現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振替えて表示し、また、日本基準では「有価証券」に含めていた短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

②営業債権及び営業債務

日本基準では区分掲記していた「未収入金」「加盟店貸勘定」等については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」「未払金」「加盟店借勘定」等については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

③投資不動産及び売却目的で保有する資産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」及び「売却目的で保有する資産」を「有形固定資産」から組替えて表示しております。

④持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

⑤敷金及び預り敷金

日本基準では「敷金及び保証金」に含めていた建設協力金については、IFRSでは「敷金」ではなく「その他の金融資産」に含めて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「長期預り敷金保証金」については、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(3) 認識・測定の差異

①のれんに対する調整

日本基準ではのれんについてその効果の及ぶ期間にわたり償却し、兆候がある場合にのみ減損テストを行います。IFRSでは非償却であり、また、少なくとも年1回又は兆候がある場合はその時点での減損テストが要求されます。

IFRS移行日及び前連結会計年度において、日本基準では支配獲得後の非支配持分の追加取得によりのれんが認識される場合がありますが、IFRSでは資本取引としてのれんは認識されず、資本剰余金を加減します。なお、日本基準は改正され、当連結会計年度よりこの差異は解消しております。

また、当連結会計年度において取得したユニークグループ・ホールディングス株式会社及びその関係会社について、以下の認識・測定の差異のうち主として⑥繰延税金資産に対する調整を行った結果、暫定的に認識されたのれんの金額が変動しております。

②有形固定資産に対する調整

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産（土地等）について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しており、日本基準の帳簿価額との差額を利益剰余金に振替えております。

当該有形固定資産の移行日現在の公正価値は4,239百万円であり、日本基準の帳簿価額に対して6,128百万円を減額しております。

③未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上し「その他の流動負債」に含めて表示しております。

④賦課金

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりますが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上し「その他の流動負債」に含めて表示しております。

⑤その他の資本の構成要素に対する調整

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

日本基準では確定給付制度の再測定額及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益に認識し、翌年度から一定の期間にわたり純損益へリサイクルされます。しかしIFRSでは、確定給付制度の再測定額については発生時にその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えるものとしており、また、過去勤務費用については、発生した期の純損益として処理されま

す。
日本基準では株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識しますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、純損益を認識することはなく、認識の中止を行う際に、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振替えます。

⑥繰延税金資産に対する調整

日本基準では日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益につき認識しております。

(4) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年3月1日)	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
連結範囲の差異	△65	△812	△861
有形固定資産に対する調整	△4,316	△4,313	△4,263
金融資産に対する調整	1,489	1,644	1,639
未消化の有給休暇に係る調整	△392	△422	△624
賦課金に係る調整	△501	△565	△2,825
確定給付制度に係る調整	△659	△2,275	△2,192
のれんに対する調整	925	241	2,761
累積換算差額の振替	645	485	485
その他	180	△1,235	△958
合計	△2,692	△7,251	△6,838

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
営業総収入	427,676	4,370	—	△7,612	424,435	(3)②	営業収益
売上原価	△91,159	3,860	1	7,612	△79,687		売上原価
営業総利益	336,517	8,230	1	—	344,748		営業総利益
販売費及び一般管理費	△287,782	△7,471	156	631	△294,467	(3)①, ③,④, ⑤	販売費及び一般管理費
	—	—	△397	—	△397	(2)①	持分法による投資損益
	—	—	1,728	—	1,728	(2)①	その他の収益
	—	—	△16,259	—	△16,259	(2)①, (3)⑧	その他の費用
営業利益	48,734	759	△14,771	631	35,354		営業利益
営業外収益	5,297	△225	△3,457	△1,614	—		
営業外費用	△2,143	△1,185	3,502	△174	—		
特別利益	791	△38	△250	△503	—		
特別損失	△13,918	402	14,500	△983	—		
	—	—	2,375	—	2,375		金融収益
	—	—	△1,900	—	△1,900	(2)④	金融費用
税金等調整前当期利益	38,761	△287	—	△2,644	35,830		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△10,687	△70	△4,252	162	△14,847	(2)③	法人所得税費用
法人税等調整額	△4,015	△51	4,252	△185	—		
少数株主損益調整前当期純利益	24,057	△408	—	△2,667	20,983		当期利益

日本基準表示科目	日本基準 百万円	連結範囲 の差異 ※脚注(1) 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	脚注	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	24,057	△408	—	△2,667	20,983		当期利益
その他の包括利益						(2)②	その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	2,351	2	—	146	2,500		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
退職給付に係る調整額	△1,873	△57	—	178	△1,752	(3)⑤	確定給付制度の再測定
	—	—	△26	—	△26		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	478	△55	△26	324	722	(2)②	純損益に振り替えられることのない項目合計 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△756	△1,254	—	456	△1,554	(3)⑦	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	△433	26	—	△547		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△896	△1,688	26	456	△2,102		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△417	△1,742	—	781	△1,379		税引後その他の包括利益
包括利益	23,640	△2,150	—	△1,886	19,603		当期包括利益

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
営業総収入	894,994	15,404	—	△66,584	843,815	(3)②	営業収益
売上原価	△380,215	△1,932	—	67,564	△314,584		売上原価
営業総利益	514,779	13,473	—	980	529,231		営業総利益
販売費及び一般管理費	△458,732	△13,130	△323	△1,751	△473,936	(3)①, ③,④, ⑤	販売費及び一般管理費
	—	—	1,009	—	1,009	(2)①	持分法による投資損益
	—	—	3,880	—	3,880	(2)①	その他の収益
	—	—	△27,420	—	△27,420	(2)①, (3)⑧	その他の費用
営業利益	56,047	343	△22,854	△771	32,764		営業利益
営業外収益	7,126	△194	△7,443	510	—		
営業外費用	△3,836	△420	4,530	△273	—		
特別利益	928	△272	△479	△178	—		
特別損失	△24,672	4	24,865	△196	—		
	—	—	3,301	—	3,301		金融収益
	—	—	△2,582	—	△2,582	(2)④	金融費用
税金等調整前当期利益	35,592	△539	△662	△909	33,483		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△3,633	△76	△8,777	70	△12,416	(2)③	法人所得税費用
法人税等調整額	△9,981	△67	9,438	610	—		
当期純利益	21,978	△682	—	△230	21,067		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異 ※脚注(1)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	脚注	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期純利益	21,978	△682	—	△230	21,067		当期利益
その他の包括利益						(2)②	その他の包括利益 純損益に振り替えられ ることのない項目
その他有価証券評価 差額金	549	47	—	1,322	1,918		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産
退職給付に係る調整 額	1,470	△70	—	△1,002	398	(3)⑤	確定給付制度の再測定
	—	—	40	—	40		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	2,019	△23	40	319	2,356	(2)②	純損益に振り替えられ ることのない項目合計 純損益に振り替えられ る可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△618	—	—	1,020	401		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△3	1,507	—	△153	1,350	(3)⑦	在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	13	△107	△40	—	△133		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	△608	1,400	△40	866	1,619		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合 計	1,411	1,378	—	1,186	3,975		税引後その他の包括利 益
包括利益	23,390	696	—	956	25,042		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いておりましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

なお、報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成して連結しており、これによる影響も含まれております。

(2) 表示組替

表示組替は、当期利益及び当期包括利益に影響を及ぼさない、連結損益計算書及び連結包括利益計算書における表示の変更であり、主なものは以下のとおりであります。

①営業外損益及び特別損益

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、営業項目として「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

②その他の包括利益

IFRSの表示規定に基づき、その他の包括利益を、純損益に振り替えられることのない項目と振り替えられる可能性のある項目に分解して表示しております。

③法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

④割引計算の期間利息費用

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた、資産除去債務等の時間の経過に伴う期間利息費用を、IFRSでは規定に基づき「金融費用」に含めて表示しております。

(3) 認識・測定の違い

①のれん償却額に対する調整

日本基準ではのれんについてその効果の及ぶ期間にわたり償却し、兆候がある場合にのみ減損テストを行います。IFRSでは非償却であり、また、少なくとも年1回又は兆候がある場合はその時点での減損テストが要求されます。

②営業収益に係る調整

日本基準では総額表示により認識していた消化仕入れ契約に基づく物品販売取引やプリペイドカード等の販売取引について、IFRSでは純額で収益認識するように変更しております。また、日本基準では顧客に付与したオプション（ポイント等）のうち一部を「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSでは「営業収益」から控除して表示しております。

③未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

④賦課金

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、営業費用として納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して費用計上しております。

⑤退職給付に係る資産及び負債の会計処理

日本基準では確定給付制度の再測定額及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益に認識し、翌年度から一定の期間にわたり純損益へリサイクルされます。しかしIFRSでは、確定給付制度の再測定額については発生時にその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えるものとしており、また、過去勤務費用については、発生した期の純損益として処理されま

す。
利息の計算において、日本基準では退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりますが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用しております。

⑥資本性金融商品の会計処理

日本基準では株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識しますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、純損益を認識することなく、認識の中止を行う際に、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振替えます。

⑦在外営業活動体の換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。このため当該在外営業活動体の全部又は一部を処分する際に、純損益へリサイクルされる金額が変動します。

⑧みなし原価

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。このため当該有形固定資産の全部又は一部を処分又は減損する際に、純損益に計上される処分損益又は減損損失の金額が変動いたします。

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)及び当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に比べて、以下を除き重要な差異はありません。

連結範囲の差異及び一部の子会社における報告期間の期末日の統一により、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高が、それぞれ14,125百万円、7,980百万円及び13,080百万円増加しております。

また、表示組替として、当連結会計年度において、合併に伴い増加した現金及び現金同等物36,396百万円を、日本基準では現金及び現金同等物の期首残高を直接増加させておりますが、IFRSでは「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。